

苦勞の多い子育てにもっともっと支援を

妊産婦健診の公費負担回数増と

都外でも公費負担健診が出来るようすべき

市川 妊産婦健診の公費負担の回数を増えようとする。市の考えを伺う。

市長 公費負担の回数は今後財源の確保を含め検討していく。

市川 現在対象外となっている都外及び助産院でも公費負担で健診が出来るようすべきと考えるが市の考えを伺う。

市長 来年度の予算の中で検討する。

保険税滞納を理由にした保険証の取り上げはすべきではない。せめて高校生までの子どもがいる世帯からの保険証の取り上げは止めよ

市川 国民健康保険税を滞納していることを理由に保険証に変わる「資格証明書」の発行は止めるべきと考える。市の考えを伺う。

市長 法に基づいて資格証明書を交付することは必要な措置と考える。

市川 市は何世帯に資格証を発行しているか。

市長 27世帯

市川 保険証がないために治療が必要な子どもが病院に行けないことが全国で問題になっている。羽村市の場合はどのようになっているか伺う。

市長 資格証明書の交付基準の中で、将来ある子どもの医療を確保する観点を検討し、中学生までの子どもがいる世帯については交付対象世帯から外すことにしている。

学童クラブに今年4月からの入所希望者は全員入れるか。また、学童クラブの増設をすべきでは。

市川 来年度の見通しは。希望者全員入所できるか。

市長 去年、4月1日現在587人の児童が入所し、7名の待機児童がおりましたが、8月1日以降、全学童クラブにおいて待機している児童はいない。今年の就学見込み人数は概ね去年と同規模になると予測はしている。

市川 学童クラブの増設をすべきでは。

市長 検討委員会において議論しているが、待機児童の解消と放課後子ども教室とは密接に関係しているので、教室を実施した場合の効果などについて、教育委員会とも連携を図りながら検討を進め方向性を見極めていきたい。

福生病院に、新生児集中治療室を開設し周産期センターの開設をすべきでは

市長 「新生児集中治療室」や「周産期母子医療センター」の開設については、福生病院の基本構想想定を大きく超えた機能であり、公立福生病院の果たすべき役割や医療人材の確保、建物の構造、組織市町の財政負担等を含め課題が多いと認識している。

派遣切り・雇い止め・リストラ なんでも相談会を行いました



1月22日、日本共産党西多摩青梅地区委員会は羽村市議団、青梅市議団、鈴木おさむ衆院25区候補、池田真理子比例候補を先頭に2回目の小作駅前での労働・生活相談会を行いました。

豚汁、おにぎり、ホットケーキ、煮物、コーヒー、ココアなどたくさんの差し入れがあり、募金もたくさん寄せられました。

写真は「3月で契約が切れる心配だ」と訪れた30代の男性です。豚汁とおにぎりを食べながら相談し、「契約切れが近くなったらまた相談したい」といっていました。

無料法律相談のお知らせ

2月9日(火)午後1時30分から
場所は「日本共産党羽村市委員会」事務所
です。弁護士が相談にあたります。
予約が必要となります。

中原まさゆき 電話 554-1163
市川 えい子 電話 554-1140
鈴木 たくや 電話 080-1058-9450



2009年2月1日 925
発行 羽村民報編集委員会
責任者 野崎 東

日本共産党羽村市議団のホームページ
<http://www.jcphamura.org>
事務所 電話 579-2132 FAX579-2106